

# 外国人材の受け入れに関する円卓会議 参考資料

2020年12月16日



# 外部連携



## 外国人活躍支援サミット2020

次世代日本人とつくる日本の未来

ご参加いただいた方・賛同し協力してくださった企業様ありがとうございました！  
当日の録画をご覧ください

後援  
厚生労働省  
経済産業省  
新経済連盟

[Day 1] 登壇者						
	岸博幸氏 慶應義塾大学大学院 教授	ロバート・フェルドマン氏 モルガン・スタンレー-MUFG証券 シニアアドバイザー	毛良 毅浩氏 日本国際交流センター 執行理事	水野 雅彦氏 自民党幹事長特別補佐 前参議院議員 自民党外国人労働者特別委員長特別相談役	神原 昌樹氏 T.T.カーニー日本法人会長 CIC Japan会長	渡 野史氏 外国人雇用協議会 代表理事
[Day 2] 登壇者						
	横川 浩樹氏 ヒューマングローバルテalent株式会社 代表取締役社長 一般社団法人外国人雇用協議会 理事	北中 肇氏 マンマーマー・ユエニイ 最高顧問 株式会社スリーイーホールディングス 代表取締役社長 一般社団法人外国人雇用協議会 理事	藤原 敏幸氏 株式会社グローバルトラストネットワークス 代表取締役社長 一般社団法人外国人雇用協議会 理事	工藤 浩幸氏 株式会社オリエンター 取締役 専務執行役員 一般社団法人外国人雇用協議会 理事	藤原 美穂氏 株式会社リンクツバシバ/シキリア 代表取締役社長 一般社団法人外国人雇用協議会 理事	藤原 謙平氏 フォースバレー・コンサルティング株式会社 代表取締役社長 兼 外国人受入定着隊長 一般社団法人外国人雇用協議会 理事

# 在留資格申請手続きのオンライン化

## 新経済連盟「コロナ問題の在留外国人への影響と必要な対応（5月21日）より抜粋

### 2. コロナ問題を踏まえた手続きのデジタル化

#### ① 原本原則の廃止

コロナ問題を契機に、社会全体のデジタル化を強かに推進しようという中、**原本原則を廃止し、デジタルで一気通貫の手続きを整備する必要**

- 新型コロナウイルスの影響で一部の国では国際郵便の引受けが停止するなど、現物のやり取りに支障。在留資格証明書の申請手続、証明書原本の送付などが課題に
  - 証明書原本：入管からは原本以外認めないとの回答
  - 申請書類：一部の入管からは原本以外認めないとの回答（PDFでの送付で受け付けるとする入管もあり、実務的な混乱も）
- ※ さらに、受入担当者等の代筆ではなく、本人の直筆書類が求められるケースも

【質問】 コロナの影響で国際郵便の引受けが停止している国について、**在留資格認定証明書を本人へ郵送することができないが、本人に原本を郵送せずに入国する方法はあるか**

【回答】 **原本を持ち帰って現地の空港に渡さなければならないルールは変わらない。コピーではダメ。交付申請を送って本人に渡す作業は今まで通り。**

18

### 2. コロナ問題を踏まえた手続きのデジタル化

#### ② 在留資格申請オンライン化の課題

在留資格申請のオンライン化が進められているが、特に**オンライン申請利用開始の申出時に以下のような課題に直面**

- オンライン申請利用開始の申出に当たっては、**各企業に所属する全外国人のリストを**書面で**記入・提出**の必要。当面オンライン申請をする予定がある外国人であるか否かにかかわらず、全所属外国人について各種情報の記入が必要となるため、**所属外国人数が多い企業には非常に大きな負担**

外国人リスト  
様式サンプル

所属している外国人リスト

氏名	国籍	性別	生年月日	入管庁管区	在留資格	在留期間	在留期間満了日	在留期間延長の有無	在留期間延長の回数	在留期間延長の有無	在留期間延長の回数
① 山田太郎	中国	男	1980/1/1	東京	特別永住者	なし	なし	なし	なし	なし	なし
② 佐藤花子	韓国	女	1985/3/1	大阪	特別永住者	なし	なし	なし	なし	なし	なし
③ 鈴木一郎	米国	男	1990/5/1	東京	特別永住者	なし	なし	なし	なし	なし	なし
④ 田中三郎	ロシア	男	1988/7/1	東京	特別永住者	なし	なし	なし	なし	なし	なし

- 利用開始の申出は、**入管への出頭が郵送に限定**。郵送については入管に届出を行っている行政書士等に限られており、**それ以外は「三密」状態となっている入管窓口しか選択肢がない**

19

# 在留資格申請手続きのオンライン化

## 規制改革推進会議 第1回 デジタルガバメント ワーキング・グループ (10/12) 資料より抜粋

【スケジュール】 ※今後必要に応じて見直しもあり得る

- 10月12日 WG
  - ・対象手続の選定
  - ・基本計画の内容（盛り込むべき事項）について審議
- 10月中旬  
(12月上旬)
  - ・基本計画策定を関係府省に発注（2か月程度）
  - ・各府省は、基本計画を決定
- 1月～3月
  - ・WGにおいて、各府省ヒアリング
  - 目標値の妥当性及び計画の内容について審議
- 3月末目途
  - ・各府省は、WGの議論を踏まえ、基本計画を改定
- 4月～
  - ・各府省は、基本計画に則り、PDCAサイクルを回す

オンライン利用率引上げ対象手続（案）

以上

	取組対象	手続の受け手 (国or地方)	年間手続件数	オンライン利用率（現状）
内閣府	・児童手当の受給資格及び所得に関する現況の届出	国または地方	・971万件（推計値）	・オンライン手続件数の記載なし
警察庁	・道路使用許可の申請 ・自動車の保管場所証明の申請（自動車保有OSS） ・免許証の再交付の申請	・地方 ・地方 ・地方	・357万件（道路使用許可の申請） ・786万件（自動車の保管場所証明） ・58万件（免許証の再交付申請）※（平成30年1月～12月）	・0.2%（道路使用許可の申請） ・12.7%程度（自動車の保管場所証明） ・未実施（免許証の再交付申請）
金融庁	・役員又は主要株主の売買報告書の提出 ・少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出、 少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出事項の変更届出	・国 ・国	・33,521件（役員又は主要株主の売買報告書の提出） ・10,736件（少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出、変更届出）	・未実施（役員又は主要株主の売買報告書の提出） ・1.9%（少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出、変更届出）
総務省	・電子契約（電子入札とともに審議） ・中小法人における法人住民税・法人事業税の電子申告（eLTAX）の利用率 ・自動車税関連手続（自動車保有OSS）	・国 ・地方 ・地方	・記載なし（電子契約） ・388万件（中小法人の法人住民税・法人事業税の申告） ・1,082万件（自動車税環境性能割の申告等手続）	・記載なし（電子契約） ・70.4%（中小法人の法人住民税・法人事業税の申告） ・24.6%（新規登録に係る自動車税環境性能割の申告等手続） ・0.4%（移転登録に係る自動車税環境性能割の申告等手続）
法務省	・在留申請手続関連 ・商業・法入登記関連 ・不動産登記関連	・国 ・国 ・国	・63万件（在留資格認定証明書の交付申請） ・3,072万件（商業・法入登記に係る登記事項証明書等の交付請求等） ・1億7,635万件（不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等）	・未実施（在留資格認定証明書の交付申請）※令和2年3月からオンライン化済 ・39.6%（商業・法入登記に係る登記事項証明書等の交付請求等） ・87.5%（不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等）

# 国際金融都市

自由民主党政務調査会  
新金融立国・金融機能再生PT提出資料

## 国際金融都市の実現に関する見解



2020年9月09日

### 1. 新経済連盟の基本経済政策を踏まえた本問題への

#### 基本的な考え方

2. 視点①外国人受け入れ・共生
3. 視点②DX
4. 視点③スタートアップ支援・振興
5. 視点④税制

1

## 成長戦略会議実行計画（12月1日閣議決定）

### 6. 国際金融都市の実現

日本の資産運用残高は5.8兆ドルであり、香港やシンガポールより大きい。他方で、日本の資産運用業者数は、香港より大幅に少ない。日本にはさらなる市場拡大の余地があり、海外の金融業者を受け入れるため、外国人が起業・開業しやすい環境や、生活しやすい環境の整備を進めていく必要がある。

具体的には、我が国の金融資本市場の魅力向上に向けて、海外の投資運用業者が日本に参入しやすい簡素な手続きの創設、税制面での環境整備に加え、海外投資家も重視する社外取締役の質・量の向上、女性・外国人等の登用を通じた多様性の確保等を促すコーポレートガバナンス・コードの改訂や、市場間競争の確保を通じた市場全体の効率化・機能強化、プロ投資家の要件弾力化等を推進する。

さらに、海外事業者や高度外国人材のための在留環境の整備に向けて、縦割りを打破した官民一体での金融創業支援ネットワークを構築する。また、資産運用業等への参入を目指す外国人が、入国しやすい環境（在留資格等）、起業・開業しやすい環境（海外の資産運用業等の参入時の英語によるワンストップの窓口創設等）、生活しやすい環境（教育・住まい・医療等に関する情報発信強化等）の整備に取り組む。